

# 転換期を迎えた留学生サポート

## -高松大学留学生の現状から-

高松大学経営学部准教授（兼）学生課長（留学生担当） 稲井 富赴代

INAI Tokiyo

キーワード： 留学生支援、危機管理、就職支援

### はじめに

高松大学では1998年から留学生の受入れを開始した。その後、留学生数は急速に増加し、2005年には100名を超えたが、2006年を境に減少に転じ、2013年6月現在の在籍者数は、大学・大学院を合わせ50名である。2012年度までの卒業生数は230余名。その大部分が中国籍である。

留学生サポートは、学生課に留学生担当の課長と職員を配置し、入学センター、教務課、キャリア支援課と連携しながら、“入口から出口まで”一貫したサポートに努めている。

一時期に比べ人数が半減したとはいえ、この数年で本学留学生には際立った気質の変化が見られ、それに伴い、留学生サポートの見直しを迫られている。本稿では、本学の重要課題である留学生の勉学意欲の低下、危機管理、就職支援、卒業生ネットワークづくりの4点について述べたい。

### 勉学意欲の低下

まず、顕著な変化として退学者の急増が挙げられる。退学の表向きの理由は、学業不振、病気、家庭の事情、結婚、就職、と様々であるが、直接の原因は、日本語力・勉学意欲・自己管理能力の欠如によるものである。

ここに2つの事例を紹介する。

#### 【ケース1：Aの場合】

本国から直接入学してきたAは、「授業が全然わからない。このまま留学を続けても意味がないので、国に帰って何か専門能力を身につけたい」と言って、わずか4ヶ月で帰国してしまった。

#### 【ケース2：Bの場合】

国内の日本語学校から入学してきたBは、入学当初から欠席がちで、再三にわたる勉学奨励勧告によっても、いっこうに改善しなかった。授業に出席できない理由は、夜中にパソコンゲームに熱中するあまり、昼夜逆転の生活習慣が身につけてしまったからである。結局Bは、修得単位不足で3年生に進級できず、自主退学を選んだ。

まずケース1であるが、Aの一番の問題は、安易な留学にある。つまり、「海外暮らしがしたいだけ」で留学してきた学生、「日本の大学に入学できれば、専門はなんでもよかった」という学生だ。しかも、この「無目標留学生」の多さが本学の問題となっ

ている。

そこで、このタイプの学生には、サークルやボランティアなど、まず授業以外の楽しみを見つけることを勧めている。現在、茶道、武道、バイオリン、ローバースカウトなどのサークルに多数の留学生が参加している。また、地域活性化や国際交流のイベントスタッフ、中国語講座の講師のほか、幼稚園や福祉施設などでのボランティアを通じて、人の役に立てる喜びを実感する留学生も増えた。



写真1 さぬき高松ポンポコまつり（2013年5月）

成績はいいがモチベーションが下がっている学生に対しては、資格検定試験や大学院受験で高い目標を設定させ、目標到達までの計画を作らせる。いずれも自分の存在価値を感じられるので、一定の効果は見られる。

次にケース2であるが、Bは極端な例としても、最近、生活の乱れから授業に出席できない留学生が増えている。そこで本学は、日本人奨学生に照らし合わせ、留学生の授業料減免に関して、出席率（平均80%以上）と修得単位数（1 Semester 16単位以上）の基準を設けた。これにより、出席率と単位修得には大幅な改善が見られたが、勉学意欲の向上にはつながっていない。このタイプの学生には、まず「自律」精神を養うことが求められる。そのため、あくまでルールに則って対処し、「自己責任」を認識させるよう指導を行っている。

## 危機管理

つぎに、自動車所有者の増加が挙げられる。なかには来日半年足らずで免許を取得し、自動車を購入する者まで現れた。自動車通学者には、大学の駐車場契約時に任意保険の提示を義務づけているが、バイク通学者は、ほとんどが自賠責保険しか加入しておらず、事故の心配が絶えない。

本学では2008年11月に、当時2年生だったCがトラックにはねられ、瀕死の重傷を負うという重大な事態が発生した。直ちにCの出身地である中国南昌市の外事弁公室を通じて、大至急家族のパスポートを発給してくれるよう要請。同時に外務省に、上海の日本領事館が早急にビザを発給してくれるよう要請した。南昌市と外務省の特別措置によって、姉は事故翌日に、両親も翌々日には来日できた。

Cの場合は、南昌市が高松市と友好都市であること、Cの姉が日本留学経験者でパスポートを所有していたこと、日本語が堪能なことなど、いくつもの幸運に助けられたが、このとき浮かび上がったのが、危機管理コストと医療費の問題であった。

まず、危機管理コストである。事故直後に必要だったバスタオル、紙おむつなどはすべて学生課が用意したが、留学生の場合、初期段階では大学が関与せざるを得ず、危機管理コストを予算に計上しておく、留学生関連資金をプールしておく等の必要性

を痛感させられた。

次に医療費である。加害者側との交渉が難航しそうだったので、とりあえず国民健康保険を使うことにしたが、Cは保険料（8万円余り）を滞納していた。結局、家族が一括納付して保険を使えたが、Cのように、国民健康保険に加入していても、保険料が高くて払っていない留学生は少なくない。保険料が高い理由は、アルバイト収入が保険料の軽減基準を超えているため、軽減を受けられなかったからである。軽減基準は、前年度所得が、7割軽減は33万円以下、2割軽減でも68万円以下であるが、留学生が入国管理局で認められているアルバイト時間（週28時間）を遵守しても、1年間の所得は100万円前後になるので、軽減が受けられない。そのため、高い保険料を支払わず、病気になっても病院の受診を我慢する留学生もいると思われる。

そこで、本学では2010年度より、毎年留学生オリエンテーション時に、香川県済生会病院の医療ソーシャルワーカーを招いて「無料低額診療制度<sup>1</sup>」の説明会を開いている。同制度の利用に当たっては、本学の紹介状と、学生証、外国人登録証（在留カード）、保険証、収入証明の提示を求められる。減免の範囲は、医療費、入院時の食事代。留学生の年間所得はせいぜい100万円程度なので、全額免除になる場合が多く、医療費負担の心配を解消でき、大いに助かっている。

最後に防災についてである。香川県は国内でも自然災害の少ない地域であるが、それゆえに防災意識はあまり高いとは言えない。東日本大震災後、地震への関心と南海地震への警戒意識が高まり、市や県を中心に危機管理への取り組みも始まっている。本学でも火災・地震を想定した避難訓練を実施しているが、一番の問題は学外にいる留学生の安否確認であろう。

留学生担当課長・職員は自身の携帯電話の番号を留学生に公表し、かつ全留学生の携帯電話の番号を自身の携帯電話に登録しており、24時間連絡可能な状態になっている。また本学留学生は、大学近辺に住んでいる者が多く、さらに、同じアパートに住んでいる者、同じ店でアルバイトしている者が多いので、大学から留学生への連絡はスムーズに行われている。

しかし、緊急事態、想定外の事態が発生したときに、短時間で全員の安否確認をするには、きちんとした留学生連絡網をつくる必要がある。また、携帯電話以外にツイッターやフェイスブックなど、複数の連絡方法も必要だ。さらに、マニュアルを作成し、シミュレーションしてみることで、各自がどう行動すべきかを理解させておかなければならない。

本学はハワイ、ニュージーランド、中国への海外研修を実施しており、日本人学生の海外派遣とあわせ、きちんとした危機管理対応マニュアルの作成が喫緊の課題となっている。

## 就職支援

現在、本学が最も力を入れているのが就職である。経営学部では1年生からキャリア教育を実施しており、「ビジネス実務」「キャリア開発」「企業観察」「インターンシップ」等の授業を行っている。さらに、今年度（2013年度）からは「ビジネス英語」と「ビジネス日本語」を開講した。

就職支援は、ゼミ教員とキャリア支援課、キャリアカウンセラーが連携しながら行っているが、留学生を日本人と分けることはしていない。

本学のような地方の小規模私立大学にとって、留学生だけを対象としたガイダンスや企業説明会を開催するのは難しく、他大学、企業、自治体等との連携は欠かせない。

#### 「アジア人財資金構想」

には本学も参加し、自立化以降は、『アジア人財資金構想』高度実践留學生育成事業香川地域連絡会のメンバーとして、香川大学と連携して留學生の就職支援に当たってきた。その後、留學生の就職支援には、より多くの大学・企業団体の参加と自治体や国際交流団体との連携が必要との理由から、同連絡会は2013年7月より「香川県留學生等国際交流連絡協議会<sup>2</sup>」の就職支援事業として引き継がれることになった。

さらに、今年度（2013年度）実施される全国中小企業団体中央会による「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業<sup>3</sup>」には、本学も「留學生支援事業四国推進連絡会」のメンバーとして参加しており、地元企業への就職が多い本学（表1、表

表1 高松大学卒業生の進路(単位:%)

卒業年度	就職	県内割合	進学	帰国	その他
2005年	37.5	100	12.5	50	0
2006年	25.64	40	35.9	33.33	5.13
2007年	37.14	61.54	22.86	37.14	2.86
2008年	17.65	100	52.94	23.53	5.88
2009年	13.33	50	46.67	33.33	6.67
2010年	27.27	33.33	54.55	18.18	0
2011年	22.22	100	44.45	22.22	11.11
2012年	38.89	85.71	44.44	5.56	11.11

\* その他は「家族滞在」「日本人の配偶者」への在留資格変更

表2 高松大学大学院卒業生の進路(単位:%)

卒業年度	就職	県内割合	進学	帰国	その他
2006年	33.33	50	16.67	33.33	16.67
2007年	33.33	100	0	66.67	0
2008年	50	80	0	50	0
2009年	50	100	0	50	0
2010年	50	50	0	25	25
2011年	83.33	80	0	16.67	0
2012年	66.67	50	0	0	33.33

\* その他は「家族滞在」「日本人の配偶者」への在留資格変更

2参照)にとっては、より現実に即した就職支援活動ができるものと期待が膨らむ。

昨年度(2012年度)の本学の就職状況は、キャリア支援課が積極的に求人情報収集を行った結果、大学では、統計を取りはじめて以来、過去最高となった(表1参照)。この結果は、求人さえあれば就職できる人材が育っていることを示しており、求人数増加に向けて、地元企業とのつながり強化がますます重要になっている。

今年(2013年)6月には、香川県中小企業家同友会<sup>4</sup>の高松第9支部・国際交流委員会合同例会に、本学と香川大学の留學生26名が参加し、地元企業家とディスカッションを行った。

「中小企業が留學生を採用するにあたり期待するものは何か?」という留學生の質問に、企業家からは、「モチベーションの高さ」、「発想力」という声が上がった。また、「技術だけでなく、日本で築いた人間関係も母国に持って帰ってほしい」という要望もあり、将来のビジネスパートナーとして、留學生に熱い視線が送られていた。

参加者からは次回の開催を望む声が多く聞かれ、留學生と企業の距離が少し縮まっ



写真2 企業家との懇談会（2013年6月）

たようだ。

また、最近の傾向としては、香川県内の中小企業でも、中国人留学生に英語力を求める企業が増えたこと、ベトナム人の求人が増えたことが挙げられる。そのため、本学では「ビジネス英語」の受講とTOEICの受験を推奨しており、「ブリッジ人材」育成から「グローバル人材」育成へと、留学生に対するキャリア教育の転換を図っている。

### 卒業生ネットワークづくり

最後に卒業生に対するサポートについてである。

本学留学生は、就職や進学で引き続き日本に残る者が増えている（表1、表2参照）。2012年度卒業生は、大学・大学院合わせて24名中、帰国した者はわずか1名で、日本残留率は95.83%にも達している。そのうち80%以上が香川県内である。県内に残る理由は、生活し慣れた土地を離れたくないからであるが、それは外国人にとって香川県が住みやすいところだとも言えよう。5年以上香川県の企業で働き続けている者も多く、なかには結婚して子どもが生まれた者もいる。

県内企業に就職した卒業生の定着率を見ると、2006年度から2012年度までの就職者41名中、28名が現在も在職しており、定着率は68.29%（大学76%、大学院56.25%）と高い。定着率の高さの要因は、卒業生どうしの仲間意識にあるように思われる。それは、2007年度卒業生の県内就職者数（9名）と定着率（88.89%）が突出していることから伺える。

そこで、香川県の企業でがんばり続けている卒業生に呼びかけて、今年（2013年）3月、第1回目の留学生同窓会を開催した。当日は14名の卒業生が出席してくれたが、子どもを連れてきてくれた卒業生もいて、お互いに再会を喜びあった。総会では、学長はじめ出席した教職員のあいさつと、卒業生たちの近況報告を行い、今後「高松大学朋友会」として、継続的に活動していくことが決まった。

香川県のために貢献してくれている卒業生に敬意を表し、応援していくことも大学の大切な務めである。



写真3 留学生同窓会（2013年3月）

また、卒業生間・卒業生と在学生のパイプをつくり、卒業生による在学生の支援にもつなげていきたい。

今後は、帰国卒業生の同窓会も立ち上げる。幸い県内残留者が多いので、彼らを通じて卒業生の消息はほとんど把握できているが、帰国卒業生の同窓会をつくることで、彼らが集える機会を提供したい。

帰国卒業生へのサポートは、彼らの満足度を高めるだけでなく、海外における知日派・親日派を増やすことにもつながる。それだけに、留学生を受入れている大学の重要な役割だと考える。

## おわりに

留学生の経済状況がよくなるにつれ、「留学生＝被支援者」という認識も変わりつつある。これからは、留学生も支援者になれるようなサポート、彼らが本来持っている能力を十分発揮でき、自己の存在意義を実感できるようなサポートを実現したい。

また、在県卒業生の中には永住権を申請する者も現れ、ますます卒業生へのサポートが重要になってきた。“入口から出口まで”は当然のこと、卒業後も一人ひとりに気を配り、小規模大学だからこそできるサポートをめざしたい。

- 
- <sup>1</sup> 社会福祉法にもとづき、経済的な理由により必要な医療を受けることが困難な人に対して、無料または低額な料金で医療を行う制度。
  - <sup>2</sup> 香川県内に滞在する外国人留学生等の受入れ推進および地域社会との交流に関する諸方策を協議し、国際交流の推進に寄与することを目的としている。香川大学国際グループに事務局を置く。
  - <sup>3</sup> 中小企業の海外展開を支援するため、中小企業と留学生などのグローバル人材とのマッチング、人材育成・定着までを一体的に実施する取り組み。
  - <sup>4</sup> 香川県下 14 支部、約 1500 名の会員から成る。